

事業実施主体名: みやま市6次化推進地域協議会

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 みやま市	R2～R4	農山漁村振興交付金(地域活性化型)活動計画策定事業	地元農産物を活用し、農商工が連携した6次産業化の推進や、健康関連食品等の開発による産業の創出

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は、おおむね整備されているが、主要な取り組みのうち目標達成のための要となるHPの情報更新の取組が不十分で、かつ、事業実績は目標を大きく下回っていることなどから、総合的な評価はC評価とした。

・地元農産物を活用した加工品開発は着実に進み、商談会等での評価は上々であることから、今後は、確実な商品に育て上げるとともに、マーケティングと情報発信に力を入れ、地域活性化につながるように、努められたい

・令和5年度は、評価委員会の評価コメントを踏まえ、開発した加工品等を”商品”として育て、これらのマーケティングと情報発信に力を入れ、雇用を生み出し地域活性化につながるよう努められたい。

・今後、取組推進に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

HPの情報更新の取組が不十分で、かつ、アクセス数が目標を大きく下回っているため。

3. 目標達成に向けた方策

ホームページのアクセス数の増加に向け周知を図る。SNS等を活用し協議会の知名度を向上させる。市内のイベント等に参加を行い商品PR及び協議会ホームページの存在をアピールする。

4. 改善状況

・協議会メンバーのSNS等を活用し、協議会の知名度の向上を行った。また市内のイベントに参加し商品の販売・PRを行った。ホームページのQRコードを作成し、アクセスし易い状況を作ることができた。その結果アクセス数が増加し、目標を上回ることができた。

事業実施主体名：社会福祉法人 宮共生会

令和6 年 5月 15日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農福連携支援事業)	取組概要(農福連携整備事業)
長崎県 佐世保市	R2	新たな販路開拓と販売戦略によって売上げを伸ばし、これまで以上に重度障害者の就労拡大及び工賃向上を図る。	スプラウトにんにくの水耕栽培設備を整備。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

コロナ禍の影響を受け、農福連携を含む就労活動が低調となり、スプラウトにんにくの生産の拡大と売り上げの増大にはつながっていない。
このため、目的としている障害者の就労拡大及び工賃向上が道途上である。こうしたことから、事業の目標年度である令和4年度において、障害者等の就労者数の増加が2名にとどまり、事業の要件を達成していないことは大きな問題であり、総合的な評価はC評価とした。
・整備したスプラウトにんにくの水耕栽培施設の生産能力を最大化するように、取組方法を見直すとともに、販売戦略を抜本的に見直すなどにより、目標達成に向け全力で取り組まれない。

2. 低調と評価された要因

コロナ禍の影響で農福連携を含む就労活動が低調となり、スプラウトにんにくの水耕栽培施設の生産の拡大と売り上げの増大にはつながっていない。

3. 目標達成に向けた方策

生産性の安定化と販路拡大が必須の課題である。
生産性の安定化に関しては、(株)ライティアにも来所してもらい、生産についてのアドバイスと、溶存酸素発生装置等の点検、メンテナンスなども行った。
種子の購入先についても変更し、良質な種子の確保を狙った。
販路拡大においては、営業活動を進めているところであり、大口の発注に向けた営業を考えている。

4. 改善状況

まず、安定した製品づくりを図るために、種子の購入先の変更を行い、良質な種子の確保に努めるようにした。そのことによりエラー品が少なくなり、製品率が高まった。
また、販売先の拡大に向け地元スーパーや生産者市場、居酒屋等への営業をかけ、スーパーに関しては、一部の生産者コーナーへの出店について検討して頂いている。居酒屋や生産者市場への出荷数も少しずつではあるが伸びを見せており、新規の生産者市場での販売も始まった。
スプラウトにんにくの認知が少しずつではあるが、一般消費者の中で認められ始めている。
そのほか、法人としてもスプラウトにんにくの販売に関しては喫緊の課題と認識し、法人内に営業推進室を設置し、販売拡大等に向け今年度より動き始めているところである。

事業実施主体名:宇久地域協議会(連携体)

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
長崎県 佐世保市	令和2年度	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	・農家民宿の質向上の為の改修(9棟)

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は概ね整備され、プロモーション活動等に取り組んでいるものの、事業実績において、コロナ禍の影響を受け、宿泊、売上高ともに実績がなかったことから、総合的な評価はCとした。

・9つの施設を整備し、修学旅行等を見越した団体受け入れが可能になったとしているが、コロナ禍を経て修学旅行の実施形態も変化しており、旅行を巡る状況変化を機敏に捉え、修学旅行にこだわらず魅力ある農泊地域としての戦略を再構築し、集客等を目指す必要がある。

2. 低調と評価された要因

実施体制は概ね整備され、プロモーション活動等に取り組んでいるものの、事業実績において、コロナ禍の影響を受け、宿泊、売上高ともに実績がなかったことから、総合的な評価はCとした。

3. 目標達成に向けた方策

修学旅行の受入を目標として受入体制の整備に力をいれていたが、ターゲットとする修学旅行自体を大きく捉え直し、小中高のみならず、教育旅行全般の受入体制を整備していく。長崎県へ予算面等を考慮し、訪れやすい関西以西をターゲットとしたセールス活動を行う。

4. 改善状況

まずは県内における大学の研修関係へ呼び掛けを行い、地域振興等をゼミの課題としている大学(長崎県立大学)の誘致に成功した。令和5年度、6年度の農泊活用を契約いただき、教育旅行の一步としている。引き続き県内大学へのセールスならびに西日本のセールスを強化し、特に大学や専門学校等の20代前半をターゲットとした誘致活動に力を入れたい。これに伴い、プロモーション活動にSNSや動画サイト等ネットによる情報発信の活用比率を現状の20%から50%程度まで引上げ周知徹底を促す。

事業実施主体名： 筑後吉井農泊推進協議会

R6年7月26日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県うきは市	令和元年度	農泊推進事業、人材育成事業	滞在の魅力と滞在期間や消費の拡大を目指すために、宿泊事業を起点としつつ、市内事業者の連携を推し進め、地域食材の域内提供や農業体験、歴史文化体験、自然体験などの体験型のコンテンツの整備を行う。さらにターゲット層に向けた適切な情報発信の取り組みを実施する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

施設整備事業により整備した宿泊施設が令和4年度は年間平均約2割稼働で営業してきたところであるが、令和5年度ではコロナに係る移動制限措置が解除されたことから、今までに開発したコンテンツ等を活かし、売上高や宿泊者数の増加にむけて、実施体制を強化し、持続的な活動に取り組んで欲しい。

2. 低調と評価された要因

新型コロナウイルス感染症拡大とその防止対策に左右され、造成したコンテンツの実施が中止になったり、整備した宿泊施設の稼働を思ったように伸ばすことができなかった。

3. 目標達成に向けた方策

コロナ後の観光業回復を見据え、複数OTAサイトへの登録やSNSの活用などを活発に行い、宿泊施設の認知度を高めていく。
インバウンド旅行者にも魅力的なコンテンツの整備、案内の多言語化などを推し進めていく。
地域の事業者や行政との連携を深め、新たなプランやイベントを企画・実施していく。

4. 改善状況

令和5年度は、市指定文化財の蔵を改修し、プライベートバーを備えた客室を新たに1室オープン。水に恵まれた当地の魅力を発信するスペースとして、宿泊のみならず、イベント等にも活用している。また各OTAサイトの開設、各種プランの造成・販売により、売り上げ、予約数ともに前年度の2倍ほどで推移しており、施策の効果を実感している。特に韓国・台湾・香港からの来訪が顕著に増加しているため、アジア圏をターゲットにした日本情報サイトにて、宿泊施設とまちの情報を取り上げてもらおうなどの取り組みを行い、認知度の拡大に努めている。ほかに、富裕層の訪日外国人にも魅力的な高価格帯のセミナーツアーを企画・実施し、計27名が参加。当地を知ってもらおうきっかけづくりを行った。下半期からはSNSの強化にも取り組んでおり、宿泊施設やまちの情報を定期的に発信している。フォロワー数は1年で600人ほど増加しており、SNSを見て予約をしたという宿泊客も多い。

事業実施主体名:上峰町農泊推進協議会((有)大幸園)

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
佐賀県 上峰町	令和元年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業 (3)施設整備事業	交通の要衝に位置する本町においては、周辺市町も含めた地域資源を活用した広域観光の拠点となり、自町に限らず広く周辺地域における、集客による経済波及効果の増大を目指す。増大するインバウンド需要のニーズやスタイルは多様化しているため、本事業の担い手となる人材を育成しながら各需要に対応した宿泊を伴う農村・農業体験観光商品企画の事業化を行い、滞在型観光地への転換を図る。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・5年連続で王将戦が行われる等、PRの絶好の機会であり、「将棋のまち上峰」としての情報発信の強化や体験プログラムの充実等を図るとともに、農泊ビジネスに取り組む体制の強化を行い、目標達成に向け、売上げ及び宿泊者数の実績を上げていく必要がある。

2. 低調と評価された要因

売上及び宿泊者数の実績が低調であったため

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

令和4年度及び5年度は実質休止状態でした。理由としては幣協議会やその下支えする一般社団法人起立工商DMO内において職員の大量退職、上峰町との農泊推進事業における方向性の確認調整ができなかったことが大きな要因と言えます。さらに起立工商DMOにおいて「将棋のまち上峰」を大きく推進するあまり、農泊推進事業等への連携や体験プログラムの充実まで手が回らなかったことが挙げられます。

上峰町役場とは幣協議会を解散し、起立工商DMOに事業継承する方向で話を進めております。

なお、起立工商DMOは自ら観光農園(桃園)を所有し、昨年度までは別事業者へ業務委託し、生産物である桃をふるさと納税返礼品として全国の寄附者へ出荷しておりました。令和6年度は自ら管理運営し、近隣量販店や道の駅等で販売を行っております。その際、地元中学生を招待し収穫体験を実施し、地元マスコミ(NHK等)を通じて情報発信してきました。

今後につきましては地元イベントとの情報発信の連携を行いつつ、地元以外の方々を招待して体験プログラムの充実させ、さらには地元農家等の連携を行いながら農泊ビジネスへの一歩をあらためて踏み出す所存です。

令和7年度には上峰町内に道の駅が完成する予定です。これからは農業自体を観光ビジネス化し、自ら栽培、収穫した生産物を自らが販売することを体験できる新たな6次元化プログラムといったものを思案しております。

事業実施主体名:ここから長崎

R6年 7月 7日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
長崎県 長崎市	R2	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)(令和元、3年度)	宿泊施設の改修

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・コロナ後の旅行者の変化に応じた対策や課題解決に向けた取組を実施するとともに、農泊ビジネスに取り組む体制の強化を図り、目標達成に向け、活動を継続していくことが必要である。
 ・令和5年度は、評価委員会の評価コメントを踏まえ、事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高や宿泊者数の増加に向けた各種活動を着実に実施されたい。
 ・今後、改善に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

宿泊実績が目標値よりも著しく低調であったため。

3. 目標達成に向けた方策

- ①社内研修、社外研修等積極的に行い、おもてなし人材の育成
- ②SNS研修を実施と定期的な情報発信の実施
- ③地域事業者や外部事業者と連携した宿泊や食事などを含めたパッケージプランの造成
- ④地方自治体や都市部事業者と連携した各種ツアーの企画検討

4. 改善状況

- ①各種研修を実施することで、地域連携の必要性やお客様との関係性構築が以前より改善され口コミの評価が上がった。
- ②地元のSNSマーケットターを招聘してSNS研修を5回実施。また、インフルエンサーを活用して定期的な情報発信を実施したことでインスタのフォローが2,000→5,000まで増加。直販率も2割→4割に増加した。
- ③、④長崎市役所と連携して外部事業者と連携したパッケージプランの企画検討を行った。モニターツアー4回、連携事業などの紹介で10回程度/年 企業研修の受入れを行った。企業によっては継続的に利用していただいております引き続き力を入れて取り組んでいきたい。

事業実施主体名:多良木町農泊推進協議会

R6年7月27日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 多良木町	令和元年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業 (3)施設整備事業	「たらぎクロスロードホテル」構想の実現のため、町内の宿泊施設や飲食店の窓口を一本化し、農泊施設の受入体制機能を構築

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・様々な取組を積極的に実施し、着実に実績を伸ばしている。今後も今まで構築してきた取組を活かしながら、更なる積極的な取組と情報発信により、売上及び宿泊者数の増加に向けた活動を着実に取り組んでいく必要がある。

2. 低調と評価された要因

・売上高や宿泊者数等の目標の達成状況が低調となっているため。

3. 目標達成に向けた方策

・令和4年度は、評価委員会の評価コメントを踏まえ、事業実施体制の強化等を図り、売上及び延べ宿泊者数の増加に向けた各種活動を着実に実施されたい。・今後、改善に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

4. 改善状況

・従来のOTA(VacationSTAY)の活用に加えて、令和5年8月より海外観光客を視野に入れて新たにAirbnbに登録し、更なる予約体制の強化を図った。その結果、海外からの宿泊客3組(香港:1組、アメリカ:1組)の受け入れに繋がった。
・平日の宿泊客受け入れが課題であったが、令和5年7月より町内の「まごころサポート」と連携し、平日のチェックイン前の準備やチェックアウト後の清掃などを外部委託し、キーボックスの設置と合わせて、平日の受け入れ体制を構築した。
・令和4年8月よりレストランで毎週日曜日に「甘味処コトノハ」、令和5年9月より「潤いリンパケアサロンpole pole.」を営業し、甘味処は人吉球磨地域内外から約100名の集客、リンパケアサロンは人吉球磨地域を中心に約50名の集客を獲得した。
・令和5年4月より毎月第3日曜日に、隣接する書道教室と連携した「こころを整える朝活くらぶ〜写経&体に優しい朝食会〜」を開催し、レストラン「Diningコトノハ」で薬膳を取り入れた朝食を提供している。朝活くらぶはこれまで12回開催し、地元住民延べ約80名が体験した。
・令和5年5月より店内にキャンドル、ガラスアクセサリー、木工、絵本、町内槻木地区で生産しているミツマタといった人吉球磨地域在住の工芸家および事業所の作品を委託販売し、94,600円を売り上げた。地元客だけでなく宿泊客にもお土産として喜ばれている。
・令和5年11月には「夏目友人帳×人吉・球磨グルメスタンプラリー」に参加、5市町村の25店舗が参加して3店舗分のスタンプと景品を交換する企画で、各店舗に30個の景品(エコバック)が配布されたが、3営業日で景品が無くなり、開業以来の集客となった。また、令和5年8月には多良木町観光協会主催の「たらぎぐるめスタンプラリー」にも参加。
・令和6年3月にはイベント「TARAKIYAハルノヒ」をTARAKIYA敷地全体を使って開催、隣接する書道教室の作品展、古布ギャラリー、「Diningコトノハ」をシェアキッチンとしてカフェ、婦人科サロン、かずたま鑑定、リンパケアサロン、浴衣着付け体験、子ヤギふれあい体験といった8店舗が出店、2日間で約100名の集客となった。
・従来のインスタグラムでの情報発信に加え、一般社団法人くまもと文化振興会発行の「総合文化誌KUMAMOTO」令和6年3月号の特集「つなぐ、つたえる」において「TARAKIYA 夕野火が愛した場所を次代へ」と題して、TARAKIYAの元の建物である旧宗像家の歴史と経緯を掲載、SNSをあまり活用しない高齢層への情報発信を行なった。
・上記取り組みの結果、宿泊者数は、令和3年度の63名、令和4年度の85名に対して、令和5年度は217名と、前年度比255%の増となった。これには、新型コロナの収束に加え、熊本県が令和5年1月から10月まで実施した全国旅行支援「くまもと再発見の旅」および令和5年7月から令和6年1月まで実施した「くまもと行くモン旅割！令和3年7月豪雨被災地域応援キャンペーン」の効果も大きかったと考える。

事業実施主体名:新富古民家利活用地域おこし協議会

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
宮崎県 新富町	令和元年度	(1) 農泊推進事業 (2) 人材活用事業 (3) 施設整備事業	“結プロジェクト”によって 高千穂町にあった茅葺古民家(住文化遺産)を新富町の小学校跡地に移築し、農業体験などの体験や交流拠点・宿泊施設として運営を目指す。 新富町の特長的な地域資源である「糸引きレンコン」や「茶」などをテーマに体験コンテンツを開発し、国内外からの誘客と地域経済の活性化に繋げる。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は概ね整備されており、取組状況も概ね計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも目標を大幅に下回っていることから、総合的な評価はCとした。

・整備した一棟貸し古民家の供用が開始されたが、集客に苦戦し、目標を大きく下回っている。新田原基地等も活かした新富町ならではの農泊としてのキラーコンテンツを磨き、インバウンド客も含めた誘客活動を努められたい。

2. 低調と評価された要因

・売上高や宿泊者数等の目標の達成状況が低調となっているため。

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

地域住民に加え、外国人技能実習生を採用している企業との連携も視野にいれながら、合意形成を行っています。

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構が管理し、食事等の提供については、近隣事業者を紹介しています。

令和3年度に引き続き、令和4年度も国内の教育旅行の誘致を展開してきました。新富町内での農業体験とおして、魅力向上を図っていきました。

また、農業×教育×国際を目指して、その中心となり、新しい関係人口を創出できる場所として展開していきたいと考えています。

令和4年度に、新富町内に町がフットボールセンターを設置しました。宮崎県サッカー協会が指定管理を受託して大会や合宿などを積極的に誘致する予定となっています。今後、農業を絡めた合宿等での利活用も期待されます。サッカーに限らず、多様なスポーツの拠点としての活用も見込まれています。

事業実施主体名：九州旅客鉄道株式会社(鹿島市ニューツーリズム推進協議会)

R6年8月1日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
佐賀県 鹿島市	令和2年度	(3)施設整備事業	今まで活用されていなかった重伝建地区の魅力ある古民家(空き家)を匠の技と最新設備・技術によって改修し、建物の古きよき風情を残しつつ、快適に過ごせる宿泊施設へ再生する。 宿泊施設の整備に留まらず、鹿島市ニューツーリズム推進協議会の構成 員と連携し、今までバラバラに提供されていた体験型コンテンツと宿泊を組み合わせることにより、鹿島市の魅力を一体的に提案し、今まで近隣の嬉野市や武雄市に流れていた宿泊客を鹿島市に留める。 鉄道ネットワークを活用することにより、九州はもとより全国各地から 鹿島市への送客を実現する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は整備されており、英語版HPの公開や海外OTAでのツアー販売、観光列車運行と連携したPR等々、施設整備と一体となった取組は高く評価できる。コロナ禍において、人流抑制の状況の中、インバウンド客の宿泊等主な取組において目標を大きく下回っている。また、事業実績の売上高及び宿泊者数とも前年度より大幅に増えているが、目標を2年続けて70%を下回っていることから、総合的な評価はCとした。

・事業実績が目標を下回った主因は、コロナ禍における人流抑制の状況と想定されるので、令和5年度に入り変化したwithコロナの状況下で、整備した宿泊施設のPRと協議会一体となった鹿島への集客と活性化に取り組まれない。

2. 低調と評価された要因

実施体制は整備されているが、主な取組において目標を大きく下回っている。また、事業実績の売上高及び宿泊者数とも前年度より大幅に増えているが、目標を2年続けて70%を下回っている

3. 目標達成に向けた方策

インバウンド利用者の獲得に向け、近隣アジア圏のインフルエンサー等を招へいしてモニターツアーを行い、各国での情報を行った。具体的には、台湾およびシンガポールのインフルエンサー、タイの訪日メディアのライターを招へいし、自国でのSNS発信を行った。

4. 改善状況

・令和6年1月に海外のインフルエンサー等を招へいしてモニターツアーおよびその後のSNSでの発信を行ったところ、1月～3月は、ご利用に占めるインバウンド率が上昇し、宿泊客数の約50%がインバウンドとなった。

・また、それに伴い、客室の稼働率も上昇し、年間の稼働率も50%強となり、前年度の30%強から大幅に上昇した。

・加えて、単価の見直し(値上げ、割引率の見直し)を行い、収支を改善させ、持続可能性を高める工夫を行っている。

事業実施主体名: 山都農泊協議会 (株式会社 山都でしか)

令和6年7月30日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 山都町	令和元年度	(1) 農泊推進事業 (2) 人材活用事業	有機農業で有名な山都町の特徴を活かして地域全体を「オーガニックライフをまるごと体験できる町」として農泊に取組、地域の活性化に繋げる。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・令和4年度までは、感染症対策のため集客の対象者を絞りながらも、受入数を増やしてきたところであるが、これまでの経験を活かし、新たな取組も行いながら、更なる売上及び宿泊者数の増加に向けた活動に取り組んでいく必要がある。

2. 低調と評価された要因

・売上高や宿泊者数等の目標の達成状況が低調となっているため。

3. 目標達成に向けた方策

新たな取組みも積極的にを行いながら、地域の売上高や宿泊者数の増加に向けた各種活動を着実に実施する。

4. 改善状況

町の事業ではあるが、熊本市内の大学(熊本県立大学、九州ルーテル学院大学)の学生を2本受入れた。8/22～24 15名＋先生2名、10/29～30 9名
8月は農業の繁忙期であったため連携している町内の宿泊施設を利用し昼間の体験プログラムを提供、10月は農家での生活体験や味噌作り・農業体験・交流会を行った。受入のよる行程の提案や事務局的角色を担った。
観光庁の看板商品創出事業の採択を受け、なかはた農園を会場として収穫体験やテントサウナ体験等で商品造成し、日帰りではあるものの実際に旅行会社のサイトで販売を行っている。3本設定リクエストベース
<https://www.glocal-project.com/tabikuru/farmtotabletour>

事業実施主体名:浮羽地区農泊推進協議会

R6年 7月 20日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 うきは市	H30	浮羽地区における農泊推進事業	うきは市姫治地区及び御幸地区において、令和元年7月に結成した「浮羽地区農泊推進協議会」を中心として、地域農業者団体・地域おこし団体・地元飲食業者と連携するとともに、うきは駅前の御幸地区を基点とし、姫治地区へと観光入込客を誘引する事業を展開する。また、宿泊客に対して、新川田竈地区の棚田米とうきはの名水で醸したお酒とうきはの豊かな自然で育まれた農産品で作った料理を提供、新たな農泊体験も実施し、浮羽地区の地元ネットワークを中心とした、一体感を持つ観光コンテンツとして磨き上げアピールを行い、旅行者を対象地域に誘客、長期滞在者の増加や地域特産物の消費拡大を図る。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

バスツアーの呼び込みの成功や月に1度のイベントの開催等、積極的な取組を行い、売上の向 上を図っている。今後も、整備した宿泊施設も十分活用し、地域一帯となった農泊推進体制で、売 上及び宿泊者数の増加に向けた活動に地道に取り組んでいく必要がある。
令和4年度は、評価委員会の評価コメントを踏まえ、事業実施体制の強化等を図り、売上及び宿 泊者数の増加に向けた各種活動を着実に実施されたい。

2. 低調と評価された要因

コロナ流行等の影響を受けて、うきは市全体への来訪者数や宿泊者数が低迷しており、なかなか元に戻らないことが主な要因。また、コロナ下で、雇用状況が不安定となり、人手不足で来訪者に対する対応ができなかったことも原因。

3. 目標達成に向けた方策

コロナ等の影響を受け来訪者数や宿泊者数が低迷していたが、コロナが5類感染症に移行したことによりうきは市への入込客、来訪者数も増加している。その需要を実績に繋げるため、食事付きの宿泊や長期滞在客のみでなく素泊まり客や日帰り需要を取り込んだことで、宿泊者数はアップした。
また、地域の事業者と共同で、SNS (Facebook、TikTok等) で地域の食、宿泊の情報の発信を重点的に行なったことにより、福岡北九州都市圏に限らず、近畿・関東などの遠方からの来訪者が増加。同時に、マスコミへのプレスリリースも実施し、集客につながった。インバウンド客に関しては、地域への誘導はできていてもまだ宿泊に繋がらないという面もあるが、インバウンド来訪者数は堅調に伸びており、告知周知の徹底により今後の需要に期待する。
並行して、今後の来場者増加に向けて、福岡市内の飲食店から技術を学び、地元産の食材を使った新たな食事メニューを開発している。

4. 改善状況

コロナ時に構成した、近隣事業者との連携やSNS発信体制による集客が功を奏し、対前年度比で、宿泊者数も売上高もかなり伸びており、目標には達していないが、インバウンド需要も堅実に伸びを見せている。うきは市への入込客も復活の兆しを見せており、バスツアーの開催や、地域の特産物を使用し開発した新メニューなどをアピールすることで、今後の需要増に繋げる。
コロナ下で縮小を余儀なくされた雇用の状況から人手不足となり、体験プログラムに構築と実施が追いついていないが、こちら来年度に向け人材の確保を行い計画的な実施を試みる。

事業実施主体名: 美食の森たらぎジビエ協議会(有限会社 村上精肉店)

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 多良木町	令和元年度	(1) 農泊推進事業 (2) 人材活用事業 (3) 施設整備事業	ジビエをテーマとした体験プログラムと食が楽しめるレストラン併設型の宿泊施設を整備し、観光客の農山村地域内の交流人口の増加などのための持続的な仕組みを構築

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・コロナの影響で、規模を縮小して取組を実施してきたが、イベントでの受賞を機に、知名度も向上したことから、これを十分活かして、整備した宿泊施設とも連動して、売上及び宿泊者数の増加に繋げていく必要がある。

2. 低調と評価された要因

・売上高や宿泊者数等の目標の達成状況が低調となっているため。

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

・新商品開発をするにあたり、季節の食材や季節ならではの商品にすることで「季節限定」として売り出しつつ、定番商品も広めることが出来た。
・体験プログラムをするにあたりすでにある山歩きとは違う体験をして頂きたく、お客様がワクワクし、すべてのお客様と「楽しい」を共有すること目標に体験プログラムを組むことが出来た。
・旅割サービスなどに登録をし宿泊施設の情報発信と周知してもらうことで、宿泊数をのばすことができた。
・ジビエの良さを知ってもらう為、地元高校生とコラボし売上向上を目指すことができた。

事業実施主体名：宇藤邸、齊藤邸(阿蘇農泊推進協議会)

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 阿蘇地域	令和2年度	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)(令和2年度)	阿蘇地域を訪れる一般の旅行者を対象に、阿蘇の自然を感じ、農業や食の体験ができる農家民宿を整備した。これにより、阿蘇地域農泊推進協議会の簡易宿所や民泊新法許可を有する受入家庭と連携しての団体の受入れや、それ以外での個人旅行の受入れを推進する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・従来から修学旅行の受け入れを中心とした農泊地域であり、コロナ化において修学旅行の取り止めなどその影響は大きく、令和5年度に入り変化したwithコロナの状況下では、教育旅行の形態が従来の団体ツアーから探求型に変わってきており、新たな集客戦略を構築する必要がある。

・令和5年度においては、評価委員会の評価コメントを踏まえ、令和5年度に入り変化したwithコロナの状況下での教育旅行の形態変化などに応じたターゲットの多様化を含む集客戦略等の再構築とモチベーションが低下した構成員の意識高揚により、持続的な農泊地域の確立に努められたい。

・今後、取組推進に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

・実施体制は整備されており、施設整備の完了に伴う協議会HPの関連箇所をリニューアル、集客のための取組は計画どおりに実施しており評価できるが、事業実績は、コロナ禍により春季の修学旅行のキャンセル、事業主の急病による事業断念などにより、売上高及び宿泊者数とも目標を大幅に下回っていたことから、総合的な評価はCとした。

3. 目標達成に向けた方策

・阿蘇地域農泊推進協議会としては、協議会HPにおいて映像等により「阿蘇の自然や暮らしを体験できる」、「阿蘇の人達との関わりの中で発見や学びがある」点をPR。合わせて、教育旅行に関する旅行社からのお問い合わせに対し、体験内容等を説明しニーズに合わせた調整を行った。

・宇藤邸は令和3年度より農家民宿として営業を始めたがまだ認知度が低いため、地域の観光の関わる団体との連携や阿蘇地域農泊推進協議会サイトでの情報発信、OTAへの登録により営業を拡大することを念頭に準備を進めた。

4. 改善状況

・教育旅行については徐々に予約が回復してきている。お問合せも多数いただいている。また、インバウンドは急速に増えてきている。

・宇藤邸については、事業者の花井事業がここ数年で拡大し民宿経営にかける人手が不足したことから、上記方策への取り組みが進まず大きな改善とはならなかった。そのような中、教育旅行の受入れについては令和6年度春より再開している。

事業実施主体名：南阿蘇名水ICHIGOネットワーク協議会

R6 年5月21日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 阿蘇郡 南阿蘇村	令和2年度	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	南阿蘇村は県内有数の観光地であるが、日帰り客に比べて宿泊客が少ない典型的な通過型観光地であり、着地型観光地への進展を図るために、地域特産物であるイチゴを主軸に観光関連事業者がネットワークを展開し、研修会の開催・観光コンテンツの開発・人材育成・情報発信等に取り組む。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

特産のイチゴを基軸とした新たな料理や加工品等のブランディングへの取組を実施している。また、地元協力のもとICHIGOの日イベントを開催し、情報発信を行うなどの取組も行っているが、新型コロナの影響により、目標の達成状況が低調となっており、今後、農泊ビジネスに取り組む体制の強化を図りながら、目標達成のために継続的に取組む必要がある。令和4年度は、評価委員会の評価コメントを踏まえ、実施体制の強化を図り、地域の売上高や宿泊者数等の増加に向けた活動を着実に実施されたい。今後、改善にあたって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

・売上高や宿泊者数等の目標の達成状況が低調となっているため。

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高や宿泊者数等の増加に向けた、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

イベントについては、1/13、14日に道の駅あそ望の郷くぎので「いちごの日」イベントを行い、本事業で製作した8農園のいちご狩りMAPの配布と、8農園のいちごバックを販売した。今年2月もサクラマチクマモト1Fのどらがしあんあん様とコラボし、生苺を使用して頂き、南阿蘇村のいちご狩りのPRを行った。1/20日から県内2例目となる「くまモンファームin南阿蘇村」にも取り組み、観光いちご狩り園でのくまモンかくれんぼ、村内飲食店での商品開発を行った。3/22日には、どらがしあんあんの大福用の苺収穫体験を行い、グリーンツーリズムの商品開発を行った。これまで連携先の宿泊施設の瑠璃温泉(村の三セク)は、コロナ禍の影響により、宿泊事業は撤退したが、今期より新しく阿蘇ファームランドと連携を行った。そのため、やっと数字に動きが出てきた。体験コンテンツを充実できれば、商品化できるため、これまで以上に連携事業者と一緒に取組み、農泊事業に活かしていきたい。

事業実施主体名: 住まいるクオリティ株式会社

R6年6月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 うきは市	令和2年度	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)(令和2年度)	令和4年度農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の事業の改善について

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・令和5年度においては、評価委員会の評価コメントを踏まえ、旅行業界を取り巻く状況の変化を踏まえ、整備した施設のPRとソフト事業で造成したコンテンツ等をも活用し、売上及び宿泊者数の増加に向けた各種活動を着実に実施されたい。
・今後、取組推進に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

・実施体制は概ね整備されているが、工事完了が7月予定から10月にずれ込み、また、施設の1つが3月からの運営開始となったこともあり、事業実績においては、売上高、延べ宿泊者数とも目標を大きく下回っていること。

3. 目標達成に向けた方策

・宿泊施設の運用を開始し、売上高、延べ宿泊者数が目標に向けて実施する。

4. 改善状況

・宿泊施設の運用を開始できたことにより、売上高、延べ宿泊者数が目標をクリアすることができた。また、旅行業界を取り巻く状況の変化を踏まえ、整備した施設のPRとソフト事業で造成したコンテンツ等をも活用することができ、集客力や満足度の高いクチコミ、高評価が増えてきており更に集客の後押しとなり、またインバウンドの好影響もあり予定以上の集客や体験なども含めた滞在日数共に増加した。

事業実施主体名:新宮町東部地区活性化推進協議会

R6年8月1日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要	取組概要
福岡県 新宮町	令和2年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業	・地元農産物等を使った高付加価値製品の開発・販売、地域食材を使ったメニュー開発による飲食店の活性化により、稼ぐ観光地づくりを目指す。 ・体験コンテンツを開発・磨き上げるとともに、古民家を改修し体験プログラムをつくり、通過型から滞在型観光地への転換を図る。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・地産地消キャンペーンの実施や同キャンペーンにおけるQRコード抽選券の導入、荒廃農地再生につながる体験コンテンツの開発など広範な取り組みは評価できる。しかし、事業実績が目標を大きく下回っており、実施体制においても一部の飲食事業者から数値の提供が得られず、売上において、その分が含まれていない等があり、実施体制も評価を下げざるを得ないことから、総合的な評価はCとした。

・事務局を中心とした連携や事業実施体制の強化を図るとともに、事業成果を適切に把握し、売上及び宿泊者数の当初目標の達成に向けた各種活動を着実に取り組む必要がある。

2. 低調と評価された要因

・町内での宿泊増加目標は、宿泊施設の撤退等があり目標を下回った。

・飲食事業に関しても一部事業者からの数値提供が得られず、目標を下回った。

3. 目標達成に向けた方策

項番2の通り、当初目標をそのまま達成する事は難しくなったため、体験プログラムや誘客イベントの実施の取り組みと、近隣宿泊施設の宿泊実績の増加、新宮町の旅行消費額の増加を、代替目標とし、町内の関係人口増加、町内での消費額の増加に向けて取り組む。

4. 改善状況

・町内での宿泊施設が撤退したものの、町内イベント時等協力関係にある隣接宿泊施設(福岡市東区)の宿泊者数は令和4年から130%増となった。

・関係人口増加のための体験プログラムは小学生を対象としたプログラムを中心に行うことで、町のファンづくりも含めて実施している。また九州オルレ福岡・新宮コースを活用したイベント等も定期的に行い、韓国からの集客にも繋がっている。その他のイベントも含め計891名(イベント参加人数)、令和4年から146%増となった。

・地域の食の活性化を目的としたマルシェイベントを実施。計22回開催。年間来場者数は9,297名(購入者ベース)で令和4年から112%増となった。

事業実施主体名:戸馳島ジビエツーリズム協議会

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 宇城市三角町	令和2年度	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	着地型観光地への進展を目指して、当地区の観光資源である、海・洋蘭・果樹・ジビエ等をベースに、観光関連サービス事業者が連携して、研修会の開催、戸馳島固有資源を活用した観光コンテンツの開発(観光コース・オリジナル商品・ジビエの利活用)、及び訪問意欲を喚起する情報の発信と人材の育成(ホームページ作成、動画の作成及びガイドブック作成等)に取り組む。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・取組状況は概ね実施されていたが、事業実績において、構成員から飲食提供者が抜けたこともあり、売上高及び宿泊者数とも目標を大きく下回っていた。このため、総合的な評価はCとした。

・旅館業の取得や中核団体が観光農園を始めたことで近隣の農家へも観光農園化の動きが広がっているなど今後に向けて期待が持てるが、一方で農泊地域の要素となる”食”の要となる構成員の補充などが必要であり協議会体制を強化し、令和5年度に入り変化したwithコロナの状況下で、目標達成に向け、一層取り組まれない。

2. 低調と評価された要因

・構成員から飲食提供者が抜けたこと

・売上高及び宿泊者数とも目標を大きく下回っていたこと

3. 目標達成に向けた方策

・協議会に属する「花の学校」は、運営母体を変え、令和6年7月に飲食提供ができる形でリニューアルオープン予定であり、新たな運営母体と協議し、引き続き協議会の一員として参画するよう働きかける

・体験メニューの一つであるフルーツ狩りについては、これまでいちごミカンのみで季節が秋～春に限定されていたが、夏もフルーツ狩りを提供できるようコンテンツを開発し、通年で売上が立てられるようにする。

・ジビエツアー、宿泊については、令和5年度中に(株)イノPの社員1名の離職が予定されており、受け入れ態勢が脆弱となることから、社員の補充を行うとともに、受け入れ態勢の再構築を行う。

4. 改善状況

・花の学校の運営母体と協議を進め、「花の学校」改め「HANA no GAKKO」として引き続き協議会の一員として参画することとなった。

・夏も実施可能なフルーツ狩りとして、(有)宮川洋蘭においてブルーベリー狩りを行うことを決定し、ブルーベリー栽培について学ぶとともにブルーベリー狩りの事例研究を行った。また、苗木を購入した。

・(株)イノPに令和6年3月に新たに1名の社員が入社した。しかしながら、入社が年度末であったため、受け入れ態勢の再構築には至っていない。

事業実施主体名:天城町農泊推進協議会

R6年6月28日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
鹿児島県 大島郡天城町	R3年	農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	・飲食店施設の開業、宿泊施設運営の強化、体験プログラムの実行

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・部会を設置し事業推進を図っているが、部会の会合は計画どおり開催できない中、各種取組は概ね計画どおりに実施している。しかし、飲食店の来店者数や体験プログラムは実績がないなど目標の達成率がいずれも低迷していることからCとした。

・今後は、中核法人である奄美イノベーション(株)が天城町の中心地にカフェ(兼事務所)を整備し、活動の拠点ができたことから、実施体制を強化を図るとともに、開発した体験プログラムや豊かな地域資源を活かしたコンテンツなどの情報発信等により、目標達成に向け取り組まれない。

2. 低調と評価された要因

実施体制は、おおむね整備されており、取組状況も概ね計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも大きく目標を下回っていることから、総合的な評価はCとした。

3. 目標達成に向けた方策

・飲食店の整備開設を行い、地域の飲食環境の向上、飲食による売り上げ高、および地域交流拠点として、地域住民、観光客のよりどころとなる拠点の形成を図る。
・宿泊事業に関しては、SNSによるプロモーションを充実させ、離島のアクセスの悪さを候える魅力の発信を行う。
・体験プログラムはプログラム自体の造成はできているものの、受け入れのための人員体制が整っていない。スタッフの育児休暇明け、または宿泊事業の売り上げの強化により新規スタッフ募集を含め、人員体制の充実を図る。

4. 改善状況

・地域交流拠点としての飲食店(伝泊カフェ)は令和5年6月30日に開業し、当初木金の週2日営業、令和5年9月以降は木金土の週3日営業を始めた。9月末からはカフェメニューに加え、地域食材を使ったランチメニューの提供を始めた。令和5年8月までは月当たり来店者数30人前後だったが、週3日営業開始した9月以降は平均して75人の来店者数となり、徐々に地域への認知が進んでいると考えている。
・地域と連携したイベント、祭りとの連動など、地域に根差した運営を継続していきたい。

・宿泊施設運営に関しては、宿泊者数・売上高もほぼ目標値に近づけることができた。外的な要因としては、コロナ空けの観光機運が一助となっている点、世界自然遺産のブランドが浸透してきている点があると思われる。内的要因として、「伝泊」全体の取り組み(ホームページ、インスタグラムなどによる広報プロモーション)が波及しているものと考えている。

・体験プログラム受け入れのためのスタッフ充実は、現時点で達成できていない。求人募集はかけているものの、地域全体・業界全体で人手不足が続いている。

・天城町行政と連携し、令和6年3月にはUNツーリズム主催の「ベストツーリズム・ビレッジ」に申請を行った。観光庁の1次審査を通過し、令和6年9月から10月にかけて最終審査の結果が出る予定である。認証された場合、天城町の名前が全世界へ向けて発信する格好の材料となり、インバウンドなど海外からの誘客にも強い吸引力となると考えている。

事業実施主体名:やばけい農泊古民家まちづくり協議会

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
大分県 中津市	令和2年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業 (3)施設整備事業	本事業では、特に本耶馬溪や耶馬溪、山国といった郊外部において不足する宿泊施設や滞在・体験型プログラムの造成を図り、交流人口・滞在時間増を目指すために、既存の農泊施設と新たに整備する拠点とが連携した農泊体験事業を構築する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は、宿泊部門、食事部門、体験・交流部門に構成員の特性に応じ配置するなど整備されており、体験メニューの開発、プロモーションコンテンツの制作など計画どおりに取り組まれたが、整備した宿泊施設のオープンがコロナウイルス感染症の影響でR5年度にずらしたこともあり、売上高及び宿泊者数とも大幅に目標を下回っていたことから、総合的な評価はCとした。

・整備された実施体制下において、集客に向けた取組は計画どおり実施されており、令和5年度に入ってから古民家宿の開業と変化したwithコロナの状況下で、取組の成果が問われるので、一層の取組の強化と質の向上等に努められたい。

2. 低調と評価された要因

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

農泊施設「鍋屋」もオープンして1年が経過して宿泊客の特徴が解るようになりました。また、宿泊者の30%がタイや香港、中国、台湾、韓国と言う海外の宿泊者でした。

毎月の協議会を実施して宿泊客のアンケートやレビューなどを確認しながら課題なども見つけていこうと考えています。

事業実施主体名:屋久島・平内農泊推進協議会

R6年7月26日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
鹿児島県	令和2年	屋久島・平内農泊推進協議会	世界自然遺産屋久島における観光資源「自然」を消費するだけの観光から、再生しながら経済も回る、環境にも地域経済にもウィンウィンとなるリジェネラティブツーリズムを実施する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

今後は、コロナ禍が収束に向かい、人流が回復・拡大する傾向にあるので、機能的な実施体制に見直し、屋久島の地域資源を活かした魅力的なコンテンツの開発と情報発信、観光マーケティングに取り組み、農泊地域として確立されたい。

2. 低調と評価された要因

計画に位置づけられた取組は100%以上となっているが、目標を達成するために必要な取組であったかという観点では、目標の達成状況からみても検討の余地がある。併せて、実施体制も機能的とは判断し難く、総合評価はCとした。

3. 目標達成に向けた方策

インバウンド需要の高い島の性質を活かして、外国語対応できるよう改善し、外国人観光客が好む体験を調査した上でそれらをプログラムコンテンツに入れ込む。

4. 改善状況

実際にヨーロッパ等に足を運び、外国人の目で見えた島の価値、および求められる島での体験を調査した。調査内容をもとにコンテンツ内容を見直して、外国が対応した結果、海外でのプログラム実施が決まった。また、これまでの活動および発信が某キー局のプロデューサーの目に留まり、テレビ番組の依頼を受ける運びとなった。

事業実施主体名： 塞翁が馬の会

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 飯塚市	令和3年度	令和3年度農山漁村振興交付金 農泊推進対策 農泊推進事業	1. ワークーションの拠点づくりとして古民家改修や和の暮らしのワークショップの開催 2. ブロックチェーンエンジニアやIT系学生が地域課題プログラム参加し、農村ビジネスプランコンテストを開催 3. 昔の修験道を中心に古民家宿泊×地域食×暮らし体験プログラムを造成（ツーリズム商品） 4. 海外への情報発信力を持つ外部人材に入ってもらい、上記活動を世界に発信

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

実施体制はおおむね整備されており、取組状況も計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高が目標に対して50％に達していないことから、総合的な評価はCとした。

2. 低調と評価された要因

当初申請時の計画では、宿泊事業については2カ所（BA、和楽）では令和4年度60万円、令和5年度156万円を目標に。また体験売り上げについては、令和4年度81万円、令和5年度162万円を目標としてスタートした。令和4年度は宿泊実績は15万円、体験料は 28万円で合計43万円で、達成率30％と目標には達することができなかった。これは中核法人である株式会社カグヤの体制も問題、他の施設整備（宿坊）を優先したことも要因。令和5年度の実績としては、宿泊体験合わせて105万円を計上し、目標額に対しては約33％と少しづつ改善は見られている。

3. 目標達成に向けた方策

今年度以下の取組を行う計画である。
1. 宿泊及び体験単価の大幅な見直し～現在宿泊費10,000円程度、体験代も平均5000円の設定であるが、実際にここを訪れた方々は都市部企業経営者、某国の現職大臣など富裕層の方々も多く、かれらの評価するポイントは、プロジェクトリーダーである野見山氏が接遇対応してくれるところ、日本文化の深層を知り、体験できるプログラムであること、地域コミュニティに参加でき、桜を守る、宿坊を守るなどの地域課題にも参加し、地域の日本人と友達の間係を築けるなど、満足感是非常に高くリピーターとなるケースが多い、出羽三山では3日間の修験体験に約30万円のツアー代金が設定されており、そこに海外からも多くの方が訪れている。今年度は大幅に単価を見直し、少人数を受入れ、収益性を高めていく。

4. 改善状況

ハード面について
1. 別自治体の地域にはあるが、隣の添田町の旧宿坊を改修し、宿坊施設を運営。
2. カフェ・飲食施設「徳積堂」の飲食営業の許可取得。
ソフト面
1. 地元の在来種である高菜を使ったプログラム～収穫から高菜を使った料理提供までの一連プログラムの提供など。
2. 商品開発①柚子ごしょう ②薬草チョコ など

事業実施主体名:八女市星野村古民家くらし研究会

R6年7月30日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 八女市星野村	令和3年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業	星野村の農業や自然をモチーフとして体験プログラムを開発し更なる来訪者を獲得する。また、古民家を農泊施設として利用しワーケーション等への対応も目指す。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

事業体制はおおむね整備されており、取り組み状況も概ね計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊数とも2年連続実績が不調となっており、総合的な評価をCとした。今後、事業として継続して行くためにも、実施体制を始めとした、今までの取組をきちんと検証する必要がある。しっかりとした実績体制の構築や取組の核となる農泊施設の確保をはじめとした、課題解決に向け着実に取り組んでほしい。令和5年度においては評価委員の評価コメントを踏まえ、キラーコンテンツでもある『ベチバー』の認知度を高めると共に、協議会体制を強化し、事業として確立させていくためにもインバウンド客の誘客に注力され、持続的な農泊地域の確立に努められたい。今後取組推進に当たって課題等が生じた場合は、速やかに農政局に相談すること。

2. 低調と評価された要因

売上高や延べ宿泊者数等が目標に対して低迷していたため。

3. 目標達成に向けた方策

新規観光コンテンツの開発、農業体験のプログラムを作成し、施設利用者数と売上向上を目指す。
また、実施体制を強化し持続的な活動を着実に実施して行く。

4. 改善状況

農泊事業の実施が当初令和4年となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により売上が低迷。実施できておらず、令和5年は実績を上昇させるための施策として新規観光コンテンツの開発、農業体験のプログラムを実施し徐々に実績を積み上げている。
また、現在ある施設でのテイクアウトによるドリンク商品を開発。キラーコンテンツである『ベチバー』を活かした商品を作成し実績向上を目指す。

事業実施主体名: 宗像常若ツーリズム推進協議会

R6年8月10日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
福岡県 宗像市	令和3, 4年度	農村キャンプ×ガストロノミーツーリズム	すすき牧場を中心に牧草地を活かし、農村キャンプとすすき牧場が飼育しておる牛の牛肉、宗像の農産物のBBQを提供。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は概ね整備されており、取組状況も計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも目標を大幅に下回っていることから、総合的な評価はCとした。

・取組状況は、その多くが良好な結果を残しているが、事業実績においては、台風被害の影響もあり低調となっている。農村キャンプ事業は、すすき牧場の顧客サービスの一環として実施され、すすき牧場で完結する取組となっているが、農山漁村の活性化等を図っていくためにも、今後、地域を巻き込んで、幅広い地域の食材の使用や宿泊場所の拡大等により、売上及び宿泊者数の実績を上げていく必要がある。

2. 低調と評価された要因

令和4年度の売上が当初計画の目標額は262万円を設定していたが、実際には49.7万円と達成率19%に終わってしまったことがあげられる。要因としてはこの年の9月に大型台風により、農村キャンプ場に設置したドーム型のテントを覆う施設のシートが全面的に剥がされてしまったこと、バンパーハウスも崩壊したことなどがあげられるが、もう一つの要因としては、コロナが終わってからキャンプブーム自体が下火になっていったこと、自分たちでテント設営、BBQなど食事を用意する従来のスタイルからグランピングのように、すべて用意されているキャンプ施設がここ周辺でも整備されたことなどもあげられる。

3. 目標達成に向けた方策

昨年度から食育＋BBQセットの取組を軸に展開。すすき牧場の売りとしては、国産飼料にこだわり、周辺の農家と契約栽培したお米を飼料として使い、その農家へは牛糞の堆肥などを提供し、循環型畜産を実践しており、その現場を見てもらい、直接説明をし、実際にBBQとして食べてもらい、ファンを作っていく取り組みに。宿泊を伴う牧草地でのキャンプについては、温暖化による影響、キャンプブームの衰退などもあり、現状積極的にはPR、販売は行っていない。ただし、BBQを行う牧草地に隣接した古民家を活かす形を検討中であり、ここを整備し、宿泊型の食育型BBQについて準備を進めている。また農福連携も昨年度から取り組み、身障者を受入れている、かれらが飼育するヤギも増え、子牛のミルクやり体験に加え、ヤギの世話など動物の触れ合い体験の提供できるようになった。

4. 改善状況

昨年度から力を入れている食育型BBQについては、今年度の実績(予約含め)は、4月40人、5月10人、7月50人(生協に提供している生産者対象)、8月100人(英会話WEBの生徒幼稚園児＋親 講師はフィリピンの方、毎年開催は可能)、9月以降はこれから という状況。単価は一人当たり3,500円～5,000円。仮に平均単価4,000円で計算するは、今年度は既に200名×4,000円＝800,000円の売上に。

事業実施主体名:ましきぐらし農泊推進協議会

R6年7月25日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
熊本県 益城町	令和3年度	(1)農泊推進事業 (2)人材活用事業	・地域合意形成の促進と連携体制構築に向けたプログラムの実施 ・農泊事業を推進するための地域戦略と今後の建物(古民家)活用に向けた計画の策定 ・益城町の滞在や誘客に繋げるためのメディア制作 ・地域を担う若手人材獲得に向けた広報

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・取組状況は概ね計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも2年続けて実績が残せておらず、総合的な評価をCとした。
・事業実施期間の取り組み内容をしっかりと検証し、必要な見直しや体制の強化を早急に図る必要がある。農泊の基本的要件(①宿泊、食事、体験の3つのサービスを提供できること、②個人の活動ではなく、多様な構成員で取組をおこなっていること、③地域の農林漁業に裨益すること)を早々に整備し、農泊事業を実施出来るよう、この2年間の取組を無駄にせず持続的な農泊地域の確立に努められたい。

2. 低調と評価された要因

取組状況はおおむね計画どおりに実施されているが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも2年続けて実績が残せていない

3. 目標達成に向けた方策

・地域合意形成の促進と連携体制構築、管理古民家の認知拡大を目的とした料理教室及びお掃除ワークショップの実施。
・農泊事業を推進するための地域戦略と今後の建物(古民家)活用に向けた計画の策定

4. 改善状況

管理古民家での事業を推進する仲間を増やすためのコミュニケーションの場として、料理教室・お掃除ワークショップを開催しました。益城町及び近隣住民との関係構築の場としても活かし、年間合計6回の開催で、総勢約100名の方にご参加をいただきました。改修後のホテルや飲食店運営にご協力いただけそうな近隣住民の方と繋がりを持ち、数多くの活用に関するご意見や、あたたかいお声を多数いただきました。令和6年度においては、ハード整備を行い、令和7年度開業を目指し、尽力しています。

事業実施主体名:笠沙地区農泊推進協議会

R6年8月9日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
鹿児島県南さ つま市笠沙町	令和3, 4年度	農山漁村進行交付金	1、観光ポスター、DVD作成など地域観光推進 2、自然薯栽培による特産品の開発 3、地域産品による新商品開発 4、公民館の人流推進のための有効利用 5、海洋レジャーのPR・推進 6、日本ミツバチの養蜂システム開発

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・実施体制は概ね整備されており、取り組み状況も計画通りに実施されていたが、事業実績は、売上高が目標を大きく下回っていたことから、総合評価はCとした。
・宿泊者数の増加と反比例した売上高の減少について、協議会において丁寧に分析し、持続的な農泊地域となるよう必要な対策を策定し、実行されたい。

2. 低調と評価された要因

観光PRなどにより地域への来訪者は増加したが、食事、宿泊などの施設が閉館したため、総合的には売り上げ減となった。また、自然薯栽培については販売商品化が間に合わず、予定の売上には達しなかった。(1年目はPR販促用が中心となった) 基本的な要因としては、地域での宿泊料飲事業社の廃止、事業従事者の高齢化、地域来訪者の激減、が最大の原因とされる。

3. 目標達成に向けた方策

地域活性化の課題として、やはり特産品生産の事業者育成が最も急務とされる。(地域有名ブランド農作品の確立) 海洋レジャー(ダイビングスポット)のPR、促進については、現地における環境整備がなされていないため現況での促進は困難である。また、その他の事業についても対象者高齢化のため、次世代継承のマンパワーが必要となる。これからは、レジャーとビジネスを兼ねたワーケーションなどの新しい発想での新事業着手を考えていきたい。

4. 改善状況

協議会はその後、法人化され、現地を始め、他市町村でも自然薯栽培に取り組んでいるが、農作物の場合、気候、土壌などの自然環境に左右されるため定量的な成果を算出しにくい
が、令和5年度は100万円程度の出荷物を期待したい。

事業実施主体名:うすきツーリズム活性化協議会

R6年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
大分県 臼杵市	令和3年度	(1) 農泊推進事業 (2) 人材活用事業	・第一次産業従事者(団体)と観光事業者の連携を図るとともに、アフターコロナの時期を考慮した宿泊、食事、体験の提供を核とする農泊事業継承を可能とした地域ビジネスモデルの構築と体制強化を図る。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・中核団体の法人化により、農泊を含むツーリズム実施体制は整備され、計画していた取組は協議会の現状などを踏まえて変更するなど、安易な中止等とはしていないことから、売上高や宿泊者数は前年よりも増加している。しかし、事業実績が目標をわずかに達成できず C 評価であるため、総合的な評価はCとしたが、新型コロナウイルス感染症が流行の真っ只中の令和3年度から事業に取り組みながらも、着実に成果を上げてきている点は評価できる。

・今後は、変化したwith コロナの状況下で、強化された実施体制を活かして、魅力ある”臼杵ツーリズム”の確立による目標達成に向け、取り組みを強化されたい。

2. 低調と評価された要因

事業実績が低調であったため。

3. 目標達成に向けた方策

・事業実施体制の強化等を図り、地域の売上高及び宿泊者数等の増加に向けて、実施体制を強化し、持続的な活動を着実に実施。

4. 改善状況

・コロナ等の影響を受け宿泊者数が大変低調であったが、コロナが5類感染症に移行したことにより人流が増加し、宿泊者も増加した。特にインバウンド客に関しては、目標以上の宿泊者の利用があった。

・農泊の品質向上のため、食事の提供の仕方や体験の造成方のうち、取り入れられる部分は取り入れた。前から立ち上げていた食部会のメンバーでレシピ本(交付金で作成)を利用し料理教室を実施している。募集に応募してくる人数が少ないが何回か会を重ねるにあたり口コミで人数が増えている状況。継続し参加費の値上げを実行することができた。

・情報発信はFacebookのみです。ほとんどが口コミでインバウンドの会社からオファーがありかなりの海外(アジア以外)からのお客様が増加している状況

・その他、星空観察、酒蔵巡り、お寺巡り等の体験メニューも喜ばれている

・周辺地域との連携を強化した。

事業実施主体名:高岡フードビレッジ協議会

R6年8月2日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
宮崎県 宮崎市	R3	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）	・近隣エリアから食・自然を目的に来訪いただき地域住民との交流を創出する～交流人口の拡大～ ・食・農産物のブランディングを通じて高岡町の持続的なファン・リピーターづくりを行う～関係人口の拡大～

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

（ソフト事業） 実施体制は整備されており、取組状況も計画どおりに実施されていたが、事業実績においては、売上高及び延べ宿泊者数とも目標を大幅に下回っていることから、総合評価はCとした。

2. 低調と評価された要因

宿泊設備を整えておらず受け入れをしていないため

3. 目標達成に向けた方策

宿泊者数は低調であるが、体験学習に関しては定期的に開催しています。今年度は、少額ながら自費で宿泊施設整備を行った地域住民をメンバーとして受け入れ協議会で農業体験のノウハウを伝えながら協力体制を構築していきます。今後、体験活動は農業体験だけではなく、地域で今年度にジビエ加工場を新設した住民をメンバーとして受け入れ連携できるよう信頼構築中でありその他里山体験など様々な体験活動が可能になってきました。早めに宿泊施設の計画整備を進め地域との関係人口を増やし、延長線上にインバウンド受け入れも視野に入れながら対策を練っていきます。

4. 改善状況

活動に参画したいというメンバーを増やすため地域住民にヒアリングを行っています。地域を持続可能なものにするために、これまで微力ながら私たちの行ってきた子供達への人材育成を地域住民にも関わり活動していくことで一時的なイベントではなく地域で子供を育むという当事者意識を持ってもらい、高岡フードビレッジは、子供が地域をフィールドして成長していく場づくりを行います。また、地域住民は年々、高齢化も進んでいますのでインバウンドだけでなくIJUターンなど行政と協力しながら移住政策も視野に入れ地域活性化の一助となるよう事業を進めてまいります。

事業実施主体名： ひなたヴィレッジ協議会

R6年7月15日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	事業名	取組概要
宮崎県日向市	令和2年度	施設整備事業	“①体験と連動して消費者が満足できる農家民泊施設を整備する。②体験と宿泊、地域食が連携することで多様な組み合わせが可能になる。その中心組織を農家民泊内に作り、日向農泊型観光モデルを構築する。③合同会社TABERUが得意な地域農産物提供を活用して、消費者が満足できる「食」を農家民泊施設で提供する。”

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・体制及び取組は、構成員の特性を生かして各部門に配置することで、計画どおりの活動が行われているが、改修施設の工事完了が当初の令和3年3月から令和4年3月へと大幅にずれ込んだこと、新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、日帰り旅行者が多くなったこと等から宿泊者数及びそれに係る売上げが低調で、目標を大幅に下回っている。このため、総合的な評価はCとした。

・今後は、開発及び開拓したコンテンツと改修した宿泊施設を組み合わせ、目標に掲げた「日向農泊型観光モデル」を確かなものとし、併せて情報発信を含めた観光セールスに取り組み、持続的な農泊地域となるよう努められたい。

2. 低調と評価された要因

体制及び取組は、構成員の特性を生かして各部門に配置することで、計画どおりの活動が行われているが、改修施設の工事完了が当初の計画から大幅にずれ込んだこと等から事業実績が低調で、売上高及び宿泊者数とも目標を大幅に下回っていることから、総合的な評価はCとした。

3. 目標達成に向けた方策

情報発信ツール(SNS、地方誌、メディア等)を用いて、積極的にPRを行うとともに宿泊施設を最大限活かしたコンテンツ作りに取り組み、興味関心をもってもらえるように活動を行う。

4. 改善状況

定期的なPR効果もあり、問い合わせが前年よりも2倍ほど増えた。日帰り体験及び日帰り利用(収穫体験、宿泊施設の団体の利用)の利用者が増えて来ておりこの場所の利用価値がリピーターを通じて着実に広がって来ている。